

2022年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	41,634	6.2	3,768	△2.2	3,942	△9.5	3,970	△7.9	2,759	△7.9	2,707	△8.9
2021年6月期第1四半期	39,195	0.8	3,851	4.2	4,357	12.2	4,311	11.2	2,996	11.1	2,971	11.8

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年6月期第1四半期	2,681	△8.4	25.13		—	
2021年6月期第1四半期	2,927	26.9	27.58		—	

- （注）1. 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2022年6月期第1四半期	120,211		56,556		55,252		46.0	
2021年6月期	117,989		58,733		57,226		48.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2021年6月期	—	50.00	—	135.00	185.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	20.00	—	33.00	53.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,000	5.7	7,300	△12.0	7,300	△24.6	7,250	△24.8	5,000	△24.5	46.41
通期	170,000	5.4	16,500	△6.5	16,500	△15.2	16,400	△15.8	11,300	△14.7	104.89

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割後の数値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	108,421,164株	2021年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	695,202株	2021年6月期	695,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	107,725,975株	2021年6月期1Q	107,726,121株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年10月29日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2021年10月29日）、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）における世界経済は、高まるインフレ懸念や中国経済の回復鈍化等、不透明な状況が継続しました。一方、国内経済においても、新型コロナウイルス感染症や半導体の部品供給制約等の影響により、不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社が注力する技術者派遣・請負事業における顧客需要は、コロナ前の水準をおおむね回復し、その底堅さを確認できております。また、採用活動も計画通りに推移したことを背景に、2021年8月10日に公表した中期経営計画『Evolution 2026』（2021年7月1日～2026年6月30日）の達成に向け、順調なスタートを切ることができました。

当第1四半期連結累計期間においては、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

2020年9月に再開した採用活動は、応募者の母集団形成に注力した結果、2021年4月以降の国内在籍技術者数の反転に寄与しています。オンラインによるリモート面談が一般化した採用環境ではありますが、十分な情報発信と丁寧なコミュニケーションを継続したことで、当第1四半期連結累計期間では700人（前第1四半期連結累計期間比641人増加）の中途採用を行いました。今後も、特に旺盛な需要のあるIT・DX関連技術者の新規採用に注力し、並行して退職抑制に向けた取組みを継続することで、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(ソリューション事業の強化)

中期経営計画『Evolution 2026』では、コア事業である技術者派遣の成長・進化として、ソリューション事業の強化を掲げています。その一環として、2021年7月30日に、SAP（基幹システムEPRパッケージ）の導入コンサルティングやITインフラ構築の上流工程に強みを持つ株式会社ジーコムネットを買収（同年10月1日付で株式会社テクノプロに合併）しました。今後、同社の上流工程ノウハウを、当社の既存SAP部隊へ取込み、お客様に対して付加価値のより一層高いソリューションを提供できる体制構築を進めます。

(IT分野へのシフト)

IT分野は、今後も需要の拡大が予想されます。当社グループにおいて、IT技術者は国内在籍技術者の半数以上を占め、その割合は増加傾向にあります。新規採用に加え、ハード系技術領域からのスキル転換（リスキリング）や複数スキルの習得を進め、データサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、5G等のデジタル技術を有する技術者拡充のための資源投下を積極的に進めてまいります。

(グローバル化の推進)

2021年9月1日付で、インドに拠点を置くRobosoft Technologies Private Limitedを子会社化しました。同社は、デジタルアドバイザー、UI/UXデザイン、アナリティクス等のデジタルソリューションを、欧米、日本、インドの顧客に対してオフショアで提供するビジネスモデルを構築しています。今後、同社の開発ノウハウを活用し、グローバルベースでのデジタルソリューションのデリバリーを推進いたします。

これら事業上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間末の国内在籍技術者は20,527人（前第1四半期連結累計期間末比104人減少、前連結会計年度末比197人増加）、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は95.5%（前第1四半期連結累計期間比2.9pt増加）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して1ヶ月当たりの稼働日数が0.18日減少したものの、残業時間の増加やシフトアップ・チャージアップによる契約単価の上昇もあり、当第1四半期連結累計期間の月次平均売上単価は639千円（前第1四半期連結累計期間比19千円増加）となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員の派遣契約単価（ベースチャージ）で見ると、前第1四半期連結累計期間比で7千円上昇しております。

費用面においては、新規採用を事実上凍結していた前第1四半期連結累計期間に比べると、採用等の先行投資の本格化に伴い販売管理費が増加しましたが、国内稼働人数の増加等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益の減少は、前第1四半期連結累計期間比83百万円にとどめることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上収益は416億34百万円（前第1四半期連結累計期間比6.2%増加）、事業利益は37億68百万円（同2.2%減少）、営業利益は39億42百万円（同9.5%減少）、税引前四半期利益は39億70百万円（同7.9%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は27億7百万円（同8.9%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の再開に加え、ハード系技術者に対するソフトウェア系教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、より高い単価での配属を進める取組みを実施いたしました。また、先端技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末の在籍技術者数は17,893人(前第1四半期連結会計期間末比91人減少)、稼働技術者数は17,116人(同298人増加)となりました。稼働率の改善・売上単価の改善などもあり、結果として、同事業の売上収益は325億85百万円(前第1四半期連結累計期間比4.3%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で稼働率を維持したものの、採用が必要に適時に追いつかず、当第1四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,634人及び2,516人となり、前第1四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ13人及び40人減少しました。その結果、同事業の売上収益は49億16百万円(前第1四半期連結累計期間比1.2%減少)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、ポスト・コロナを見据えた顧客の人材採用意欲の高まりにより、サーチ型人材紹介サービスへの需要が増加しました。その結果、同事業の売上収益は11億1百万円(前第1四半期連結累計期間比27.6%増加)となりました。

(海外事業)

海外事業は、国によって多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻ってきています。中国ではいち早く低迷状況から脱し、主要顧客である日系中国法人とその親会社である日本法人と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。また、英国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。その結果、同事業の売上収益は34億69百万円(前第1四半期連結累計期間比43.7%増加)となりました。なお、Robosoft Technologies Private Limitedの子会社化に伴う連結損益計算書への影響は、第2四半期連結会計期間からになります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,202億11百万円(前連結会計年度末比22億22百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん470億7百万円、現金及び現金同等物225億44百万円、売掛金及びその他の債権216億84百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、536億86百万円(前連結会計年度末比104億27百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物225億44百万円(同99億80百万円減少)、売掛金及びその他の債権216億84百万円(同9億67百万円増加)等です。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、665億25百万円(前連結会計年度末比126億49百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん470億7百万円(同106億99百万円増加)、その他の長期金融資産48億53百万円(同11億97百万円増加)、使用権資産48億48百万円(同2億25百万円減少)等です。のれんの増加のほとんどは、Robosoft Technologies Private Limitedの子会社化に起因するものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、502億39百万円（前連結会計年度末比65億92百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務152億34百万円（同9億45百万円増加）、借入金84億90百万円（同64億99百万円増加）、その他の短期金融負債76億76百万円（同40億44百万円増加）等です。なお、借入金の増加（65億円）は、Robosoft Technologies Private Limitedの株式取得（所有割合80%）のために行ったブリッジローンの調達によるものであり、また、その他の短期金融負債の増加には、同社の残株式（所有割合20%）の取得債務36億23百万円を含みます。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、134億15百万円（前連結会計年度末比21億93百万円減少）となりました。主な内訳は、借入金59億70百万円（同4億97百万円減少）、リース負債41億73百万円（同29百万円減少）、その他の長期金融負債23億4百万円（同18億13百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、552億52百万円（前連結会計年度末比19億73百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金414億15百万円（同21億42百万円減少）、資本剰余金77億1百万円（同2億40百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ99億80百万円減少し、225億44百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は14億66百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は6億1百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（39億70百万円）、前払費用の減少（7億44百万円）、減価償却費及び償却費（6億53百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（6億7百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（56億65百万円）、預り金の減少（11億5百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は73億11百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は1億67百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（15億63百万円）等による資金の増加に対し、子会社の取得による支出（86億81百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、子会社の取得による支出の内訳は、Robosoft Technologies Private Limitedの取得対価支払額（87億29百万円）、株式会社ジーコムネットの取得対価支払額（3億12百万円）に対し、新たな子会社化に伴って連結に取り込んだ現預金の増加（3億60百万円）による一部相殺になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は12億58百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は1億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額（64億28百万円）による資金の増加に対し、配当金支払額（48億49百万円）、リース負債の返済による支出（16億37百万円）、非支配持分からの子会社持分取得による支出（6億98百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出は、Orion Managed Services Limitedの発行済株式20%の追加取得対価支払額になります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日の「2021年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	22,544
売掛金及びその他の債権	20,716	21,684
未収法人所得税	1,591	1,643
その他の短期金融資産	4,829	3,050
その他の流動資産	4,450	4,764
流動資産合計	64,113	53,686
非流動資産		
有形固定資産	1,757	2,114
使用権資産	5,074	4,848
のれん	36,307	47,007
無形資産	1,975	2,297
その他の長期金融資産	3,656	4,853
繰延税金資産	4,393	4,582
その他の非流動資産	710	822
非流動資産合計	53,876	66,525
資産合計	117,989	120,211
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	14,288	15,234
借入金	1,990	8,490
リース負債	5,161	4,960
未払法人所得税	4,129	1,741
その他の短期金融負債	3,632	7,676
従業員給付に係る負債	7,348	7,666
引当金	3	2
その他の流動負債	7,093	4,467
流動負債合計	43,647	50,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
非流動負債		
借入金	6,467	5,970
リース負債	4,202	4,173
その他の長期金融負債	4,118	2,304
繰延税金負債	238	369
退職後給付に係る負債	14	23
引当金	449	454
その他の非流動負債	117	119
非流動負債合計	15,609	13,415
負債合計	59,256	63,654
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,460	7,701
利益剰余金	43,557	41,415
自己株式	△1,000	△1,000
その他の資本の構成要素	279	207
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,226	55,252
非支配持分	1,506	1,304
資本合計	58,733	56,556
負債及び資本合計	117,989	120,211

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	39,195	41,634
売上原価	30,302	31,763
売上総利益	8,892	9,871
販売費及び一般管理費	5,040	6,102
その他の収益	579	183
その他の費用	74	9
営業利益	4,357	3,942
金融収益	1	62
金融費用	46	34
税引前四半期利益	4,311	3,970
法人所得税費用	1,315	1,211
四半期利益	2,996	2,759
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,971	2,707
非支配持分	25	52
合計	2,996	2,759
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	27.58	25.13
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,996	2,759
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△130	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△130	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	61	△77
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	61	△77
その他の包括利益合計	△68	△77
四半期包括利益	2,927	2,681
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,893	2,635
非支配持分	34	46
合計	2,927	2,681

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の所有者に帰属する持分合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,009	△179	△1,188	48,229
四半期利益			2,971				—	2,971
その他の包括利益					△130	52	△77	△77
四半期包括利益合計	—	—	2,971	—	△130	52	△77	2,893
剰余金の配当			△3,590				—	△3,590
株式報酬取引		35					—	35
所有者との取引額合計	—	35	△3,590	—	—	—	—	△3,555
2020年9月30日残高	6,929	7,384	35,520	△1,000	△1,139	△127	△1,266	47,567

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	1,279	49,509
四半期利益	25	2,996
その他の包括利益	9	△68
四半期包括利益合計	34	2,927
剰余金の配当	△14	△3,605
株式報酬取引		35
所有者との取引額合計	△14	△3,570
2020年9月30日残高	1,299	48,866

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
四半期利益			2,707			—	2,707
その他の包括利益					△71	△71	△71
四半期包括利益合計	—	—	2,707	—	△71	△71	2,635
剰余金の配当			△4,847			—	△4,847
株式報酬取引		25				—	25
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
その他の増減			△2			—	△2
所有者との取引額合計	—	240	△4,849	△0	—	—	△4,609
2021年9月30日残高	6,929	7,701	41,415	△1,000	207	207	55,252

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	52	2,759
その他の包括利益	△5	△77
四半期包括利益合計	46	2,681
剰余金の配当	△33	△4,881
株式報酬取引		25
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
その他の増減		△2
所有者との取引額合計	△248	△4,858
2021年9月30日残高	1,304	56,556

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,311	3,970
減価償却費及び償却費	673	653
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	28	28
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	414	△75
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,040	607
預り金の増減額 (△は減少)	△2,499	△1,105
前払費用の増減額 (△は増加)	900	744
リース債権の増減額 (△は増加)	484	462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,259	81
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△101
その他	△823	△1,047
小計	3,244	4,214
利息及び配当金の受取額	1	2
利息支払額	△20	△18
法人所得税支払額	△2,623	△5,665
法人所得税還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	△1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△286
定期預金の払戻による収入	26	272
有形固定資産の取得による支出	△142	△205
無形資産の取得による支出	△25	△96
投資有価証券の売却による収入	—	1,563
子会社の取得による支出	—	△8,681
その他	35	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△7,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	6,428
リース負債の返済による支出	△1,713	△1,637
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,818	△500
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△698
配当金支払額	△3,582	△4,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325	△9,980
現金及び現金同等物の期首残高	22,797	32,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,123	22,544

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	31,190	4,975	743	2,275	39,184	10	39,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	119	139	325	△325	—
売上収益合計	31,256	4,975	863	2,414	39,510	△315	39,195
セグメント利益 (△は損失)	3,433	785	△12	162	4,368	△11	4,357
金融収益	—	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	—	46
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,311
その他の項目							
減価償却費及び償却費	256	51	77	50	436	166	602
顧客関連資産償却費	20	—	—	50	70	—	70
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	19	19
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	32,483	4,916	922	3,299	41,622	11	41,634	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	△0	178	169	450	△450	—	
売上収益合計	32,585	4,916	1,101	3,469	42,073	△438	41,634	
セグメント利益	2,858	554	206	245	3,865	77	3,942	
金融収益	—	—	—	—	—	—	62	
金融費用	—	—	—	—	—	—	34	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,970	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	251	51	74	38	416	155	572	
顧客関連資産償却費	26	—	—	54	80	—	80	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	12	12	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(重要な後発事象)

無担保普通社債の発行

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき2021年10月26日を払込期日として、以下のとおり無担保普通社債を発行しています。

銘柄	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	50億円	50億円
利率	0.130%	0.200%
償還期日	2024年10月25日 (3年債)	2026年10月26日 (5年債)
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還方法	満期一括償還	
資金用途	借入金返済資金及び投融資資金に充当	